

はじめに

日本では、少子高齢化と人口減少が進行する中、家族や地域社会のあり方も大きく変化しており、不安や負担感、孤立、経済的困窮などの問題を抱える方も少なくありません。少子高齢化がさらに進む将来に向けて今求められるのは、「生を得てから最期を迎えるまで、医療や介護が必要になる時も、誰もが安心して生活できる地域作り」です。そのために医療福祉に係る機関、行政、民間が協力していくことが今まで以上に求められており、国、県の動きを受けながら、当管内でも様々な取り組みがなされています。

管内では、平成 23 年度に、目指すべき 10 年後の地域の姿を描いた「湖北医療福祉ビジョン」を策定し、平成 24 年度からは、住民、医療福祉、行政分野の委員による「医療福祉を推進する湖北地域協議会」を開催し、地域課題の共有、ビジョンの具現化に係る関係団体の皆様と共に取り組んでおります。

平成 22 年度から 25 年度の滋賀県地域医療再生計画では、管内でも様々な事業が進められました。中でも平成 24 年度に設置された「長浜米原地域医療支援センター」は、27 年度より長浜市米原市の介護保険地域支援事業の位置づけで湖北医師会へ委託され、在宅医療推進の拠点として活発な活動が展開されています。

滋賀県地域医療構想は、将来の医療需要を推計して医療機能の分化連携を考え地域包括ケアシステムの重要部をつくることが目的で、平成 27 年度末に策定されましたが、湖北圏域では県の構想に先立って滋賀県地域医療構想（湖北地域）をまとめました。28 年度は地域医療構想調整会議をスタートさせ、次年度以降も関係者の協力を得ながら、医療機関の状況や在宅医療、介護サービスの状況を共有し、調整していくことを目指しています。

本事業年報は、平成 27 年度の管内基本情報、湖北健康福祉事務所で実施した事業を取りまとめたものです。関係機関の皆様にご活用いただき、資料作成や事業に役立てていただければ幸いです。

平成 29 年 3 月
湖北健康福祉事務所長
瀬戸昌子